

孤立的高齢世帯数算出における不詳の扱いについて

孤立的高齢世帯数の算出における不詳の処理プロセスについて、2013年全国の単独世帯を対象として解説する。使用しているデータは平成25年住宅・土地統計調査の表番号67「住宅の所有の関係(6区分), 家計を主に支える者の男女, 年齢(5区分), 子の居住地(6区分), 家族類型(8区分)別普通世帯数(住宅に同居する1人の準世帯—特掲)—全国」である。

表1：子の居住地別 65歳以上単独世帯（2013年、全国）

	総数	一緒に住んでいる	徒歩5分程度の場所に住んでいる	片道15分未満の場所に住んでいる	片道1時間未満の場所に住んでいる	片道1時間以上の場所に住んでいる	子はいない	子の居住地不詳
65歳以上単独世帯	5,497,100	185,400	353,900	543,100	992,200	985,200	1,146,000	1,291,300

資料：平成25年住宅・土地統計調査

表1は、2013年の全国の65歳以上単独世帯（以下、高齢単独世帯）を子の居住地別に分類した値である（e-statから住宅所有関係別にダウンロードしたデータの合算値）。孤立的高齢単独世帯は、高齢単独世帯のうち子の居住地が「片道1時間以上の場所に住んでいる」と「子はいない」の合計である。なお「子の居住地不詳」が存在している（総数から子の居住地別世帯数の合計を引いた数）。ここでは「子の居住地不詳」は全て孤立状態の高齢単独世帯であると考えているため、孤立の高齢単独世帯数は $985,200 + 1,146,000 + 1,291,300 = 3,422,500$ 世帯となる。ただし、このデータは世帯主の男女別に世帯主の年齢別、世帯の家族類型別、住宅所有関係別に分類されており、それぞれに不詳があることに留意する必要がある。当該表のデータでは、不詳を除いた値のみが表章されているため、それぞれの分類の総数を見ることで不詳数を把握することが求められる。

■ 住宅所有関係と世帯の家族類型の不詳の按分

表 2：住宅所有関係別・世帯の家族類型別単独世帯総数（男、2013 年、全国）

	総数	持ち家	公営・都市再生機構(UR)・公社の借家	民営借家	給与住宅	同居世帯、住宅以外の建物に居住	住宅所有関係不詳	不詳割合
総数	39,483,600	26,098,300	1,617,900	9,893,800	927,800	165,000	780,800	2.0%
夫婦のみの世帯	10,206,900	7,737,600	482,600	1,768,500	139,500	48,700	30,000	0.3%
夫婦と子からなる世帯	13,441,200	10,022,500	523,300	2,461,200	300,100	99,000	35,100	0.3%
ひとり親と子からなる世帯	1,356,000	1,037,000	78,900	223,400	7,800	4,300	4,600	0.3%
その他の一般世帯	4,795,500	4,336,900	55,200	371,900	17,000	8,500	6,000	0.1%
単独世帯	8,967,900	2,610,500	439,300	4,937,200	455,300	2,000	523,600	5.8%
家族類型不詳	716,100	353,800	38,600	131,600	8,100	2,500	181,500	25.3%
不詳の割合	1.8%	1.4%	2.4%	1.3%	0.9%	1.5%	23.2%	

資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

表 3：収束計算によって不詳を按分して含めた住宅所有関係別・世帯の家族類型別単独世帯総数（男、2013 年、全国）

	総数	持ち家	公的借家	民営借家	給与住宅	同居世帯、住宅以外
総数	39,483,600	26,624,750	1,650,542	10,093,456	946,523	168,328
夫婦のみの世帯	10,395,438	7,948,936	494,321	1,763,240	138,534	50,408
夫婦と子からなる世帯	13,689,481	10,298,392	536,121	2,454,392	298,083	102,493
ひとり親と子からなる世帯	1,381,048	1,065,305	80,815	222,732	7,746	4,451
その他の一般世帯	4,884,081	4,433,308	56,261	368,959	16,799	8,755
単独世帯	9,133,552	2,878,810	483,025	5,284,133	485,361	2,222

資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

表 2 は、2013 年の全国の男性の単独世帯主数の総数に関する、住宅所有関係と世帯の家族類型によるクロス集計表である。それぞれに不詳が存在しており、それらを不詳を除いた分布を初期値とした IPF 法による収束計算によって按分する。表 3 は、その結果を含めた値である。

■ 住宅所有関係別単独世帯の年齢不詳の按分

表 4：世帯主の年齢別に見た住宅所有関係別単独世帯数（男、2013 年、全国）

	総数	持ち家	公的借家	民営借家	給与住宅	同居世帯、住宅以外
総数	9,133,552	2,878,810	483,025	5,284,133	485,361	2,222
45歳未満		303,500	52,200	2,434,200	260,600	300
45～54歳		332,000	48,500	703,700	93,400	300
55～64歳		564,000	85,200	627,700	47,900	600
65～74歳		600,900	109,800	388,100	5,500	500
75歳～		557,100	80,700	156,700	1,400	300
年齢不詳		521,310	106,625	973,733	76,561	222
不詳割合		18.1%	22.1%	18.4%	15.8%	10.0%

資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

表 5：年齢不詳を按分して含めた世帯主の年齢別・住宅所有関係別単独世帯数（男、2013 年、全国）

	総数	持ち家	公的借家	民営借家	給与住宅	同居世帯、住宅以外
総数	9,133,552	2,878,810	483,025	5,284,133	485,361	2,222
45歳未満	3,731,432	370,612	66,987	2,984,094	309,406	333
45～54歳	1,441,547	405,415	62,239	862,668	110,892	333
55～64歳	1,625,088	688,716	109,335	769,499	56,871	667
65～74歳	1,357,538	733,776	140,904	475,773	6,530	556
75歳～	977,946	680,291	103,560	192,099	1,662	333

資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

表 3 の単独世帯の不詳按分結果について、表 4 では年齢別に示している。45 歳未満、45～54 歳、55～64 歳、65～74 歳、75 歳以上は e-stat からダウンロードした値であり、表 3 結果である総数からこれらの合計を引いた値が年齢不詳の単独世帯数となる（住宅・土地統計調査では、世帯主の年齢別には住宅所有関係の総数が表章されていない）。世帯主の年齢不詳を住宅所有関係別に按分して含めた結果を表 5 に示している。

■ 住宅所有関係別高齢単独世帯の子の居住地不詳の処理

表 6：住宅所有関係別・子の居住地別高齢単独世帯数（男、2013 年、全国）

	総数 (家、住、年 の不詳按 分あり)	総数(家、 住、年の不 詳按分な し)	一緒に住 んでいる (同じ建物 又は敷地 内に住ん でいる場 合も含む)	徒歩5分 程度の場 所に住ん でいる	片道15分 未満の場 所に住ん でいる	片道1時 間未満の 場所に住 んでいる	片道1時 間以上の 場所に住 んでいる	子はいな い	子の居住 地不詳 (家、住、 年の不詳 按分あり)	子の居住 地不詳 (家、住、 年の不詳 按分なし)
総数	2,335,484	1,901,000	63,200	90,100	146,100	287,500	309,900	504,300	934,384	499,900
持ち家	1,414,067	1,158,000	58,400	75,900	111,400	212,100	222,600	256,700	476,967	220,900
公的借家	244,464	190,500	1,300	4,600	11,100	25,600	27,000	58,100	116,764	62,800
民営借家	667,872	544,800	3,200	9,500	23,000	48,600	58,300	186,800	338,472	215,400
給与住宅	8,192	6,900	300	0	500	1,100	1,900	2,400	1,992	700
同居、住 宅以外	889	800	0	100	100	100	100	300	189	100

資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

表 7：住宅所有関係別・子の居住地別高齢単独世帯数（女、2013 年、全国）

	総数 (家、住、年 の不詳按 分あり)	総数(家、 住、年の不 詳按分な し)	一緒に住 んでいる (同じ建物 又は敷地 内に住ん でいる場 合も含む)	徒歩5分 程度の場 所に住ん でいる	片道15分 未満の場 所に住ん でいる	片道1時 間未満の 場所に住 んでいる	片道1時 間以上の 場所に住 んでいる	子はいな い	子の居住 地不詳 (家、住、 年の不詳 按分あり)	子の居住 地不詳 (家、住、 年の不詳 按分なし)
総数	4,213,729	3,596,100	122,300	263,900	396,900	704,600	675,300	641,800	1,408,929	791,300
持ち家	2,839,662	2,463,800	112,300	210,600	294,900	512,500	510,200	398,000	801,162	425,300
公的借家	549,668	460,400	3,000	20,100	42,500	93,700	77,800	89,000	223,568	134,300
民営借家	815,151	665,000	6,700	32,600	58,500	97,300	85,800	153,000	381,251	231,100
給与住宅	8,243	6,100	300	500	900	1,000	1,300	1,600	2,643	500
同居、住 宅以外	1,006	800	0	100	100	100	200	200	306	100

資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

表 5 の 65 歳以上の集計結果について、表 6 は子の居住地別に示している。「総数（家、住、年の不詳按分なし）」から「子はいない」までのデータは、e-stat からダウンロードした値である。家族類型、住宅所有関係、年齢の不詳を按分して含めたことによって、子の居住地不詳が増加していることがわかる（499,900→934,384）。このとき孤立的高齢単独世帯数は 1,748,584 世帯となり、不詳を按分しなかった場合の 1,314,100 世帯よりも子の居住地不詳の増加と同値の 434,484 世帯分多くなる（実際の計算は世帯主の 65～74 歳、75 歳以上の別に行っている）。

表 7 は、ここまでと同様のプロセスで算出した女性の単独世帯数である。家族類型、住宅所有関係、年齢不詳を按分して含めたことによって、孤立的高齢単独世帯は 791,300 世帯から 1,408,929 世帯へと増加している。こうした不詳処理の結果として、孤立的高齢単独世帯の総数は 3,422,500 世帯ではなく、4,474,613 世帯として把握されることとなった。

■ まとめ

住宅・土地統計調査から孤立的高齢世帯数を算出するにあたり、大きな障害となったのは近年の調査結果ほど「不詳」が非常に多くなってきているという点でした。孤立的高齢世帯数を把握する場合には、不詳を考慮しないままのデータでは過小評価をすることになってしまいます。今回の不詳按分処理の方法では、住宅所有関係、家族類型、年齢の不詳は全て「子の居住地不詳」としており、その意味において、考え得る最大の高齢者数を算出したものと言えます。